

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	事務の共同処理	施策No	14-07	部課名	総務企画部総務企画課
関連部課名	区政広報部秘書課	課長名	森田	内線	2110
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために	政策	14
			積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		

目的	各区等が政策を議論し、特別区全体としての意見統一を図るとともに、共同事務の効率的・安定的な執行により、特別区全体の行政サービスの水準を高める。						
指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		4年度	5年度	6年度			
		①					
		②					
		③					
	④						
	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
		①					
		②					
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
	給与関係費	490	480	▲ 10	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	178,995	208,295	29,300	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	86	84	▲ 2	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 179,571	▲ 208,859	▲ 29,288
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
貸借対照表	行政費用合計(b)	179,571	208,859	29,288	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 179,571	▲ 208,859	▲ 29,288
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 179,571	▲ 208,859	▲ 29,288
	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	28	30	2
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	28	30	2
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	259	214	▲ 45
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	259	214	▲ 45
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	287	244	▲ 43
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 287	▲ 244	43
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 287	▲ 244	43
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部合計	0	0	0				

財務諸表に関する特徴的事項等

○補助費等は、特別区協議会、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会・全国市長会への分担金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区民生活に最も身近な自治体としての課題について、各分野における課長会や部長会で共有を図り、議論した上で、特別区長会や全国市長会等を通じて、国や都に対して要望等を行っている。 ○職員採用試験や管理職選考、職員研修、生活保護法に基づく更生施設や社会福祉法上の宿泊所の管理・運営等について、特別区全体で共同処理を行い、効率化を図りながら事務執行を行っている。
課題	○地方法人課税の一部国税化やふるさと納税制度等により23区全体の財源が大幅に減少していることに加え、国全体で人口減少が進行する中、東京一極集中の見直しの議論等、特別区を含む東京都全体に影響が及びかねない動きも出ている状況を踏まえ、これまで以上に他区と連携を強化しながら取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	○他区と緊密に連携し、共同して取り組むべき課題に対して適切に対応するとともに、特別区の課長会や部長会を通じて情報交換や意見交換を積極的に行っていく。 ○共同処理のメリットを活かすため、事務処理において、より一層の効率的かつ安定的な執行を図り、行政サービスの水準を高めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	他区と緊密に連携し、国や都に対し要望等を行うとともに、他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図るため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特別区協議会分担金	01-01-04	719	722	500	500	継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。
特別区人事・厚生事務組合 分担金	01-01-05	175,759	204,762	175,540	204,540	継続	継続	23区共同で効率的に事務を行う。
特別区長会・全国市長会分 担金	02-01-11	3,093	3,375	2,955	3,255	継続	継続	特別区長会や全国市長会 は、自治体間の円滑な運営や 広域的な課題解決に向けた組 織であり、その運営に必要な 事業であるため、継続して実 施する。
合 計		179,571	208,859	178,995	208,295			